6 佐々町監査委員公表第3号

財務監査の結果について

令和6年10月29日に実施した財務監査について、地方自治法第199条第1項の規定に基づき監査を行った結果を別紙のとおり公表します。

令和6年11月12日

佐々町監査委員 野口 末裕
佐々町監査委員 永安 文男

監査結果報告

1. 監査の種別 財務監査
2. 監査の対象
 - ①ひきこもり等支援活動（居場所づくり）支援事業
 - ②育児支援事業（産婦健康診査）
 - ③タブレット端末導入事業
 - ④畑地化促進事業
 - ⑤学ぶ保育士等応援事業
 - ⑥地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業
 - ⑦地域産業雇用創出チャレンジ支援事業（移住支援金）
 - ⑧空き店舗等活用促進事業
 - ⑨庁舎建設事業

3. 監査の期間 令和6年10月29日（火曜日）

4. 監査の方法

令和6年度佐々町当初予算及び補正予算における主要事業の予算の執行が計画的かつ効率的に行われているか、財務に関する事務の執行が法令等に基づいて適正かつ効率的に行われているかについて、担当課より提出資料や各事業に関する文書等の提示をうけ、ヒアリングによる書類審査を行った。

5. 監査の着眼点

- (1) 各事業の概要や目的、進捗状況、事業効果について
- (2) 法令や町の財務規則、要綱に基づいた事務処理について

6. 監査の内容

- ① ひきこもり等支援活動（居場所づくり）支援事業（多世代包括支援センター）

毎週月曜日と木曜日の午前10時から午後3時まで、福祉センターにおいて「フリースペースなずな」を開設。民生委員を中心に2～3名のスタッフが常駐し、ひきこもりや不登校に悩む子ども、大人、その家族に居場所を提供。教育委員会とも連携し、令和5年4月から所定の手続き申請で、「なずな」への来所を学校出席扱いとしている。この支援事業により、ひきこもりや不登校だった子どもが、学校に行くことができるようになったなどの声があり、効果が表れている。

- ② 育児支援事業（産婦健康診査）（多世代包括支援センター）

令和6年4月から、佐々町・佐世保市の産婦人科と委託契約し、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用の助成を実施。（産後2週間、産後1か月）妊婦訪問及び赤ちゃん健診の際に、産婦に周知を行っており、9月末現在では出産した方全員に助成ができています。令和7年度からは町村会との共同事業となる予定。

- ③ タブレット端末導入事業（農業委員会）

農地パトロール等で活用するタブレットについて、現在15台不足している状況（事務局用含む）。購入後の維持管理費用について、農地利用最適化交付金を充当予

定としていたが、県の内示額が予定より少額であったため、令和6年度はタブレットの購入のみ、令和7年度から運用開始を検討。パトロール結果の入力が現地で行えることから、庁舎に戻ってきてからの整理作業を減らすことができるとのことであるが、どこまで効率化が図られるか今後の運用に注視していく必要がある。

④ 畑地化促進事業（農林水産課）

畑地化促進事業の支援メニューのうち、産地づくりに向けた体制構築支援として、佐々町地域農業再生協議会に対して助成を行うものであり、協議会において11月から1名の雇用を予定。（事務、写真整理等）令和6年度では、県内13市町がこの事業に取り組んでおり、総面積は本町が一番大きい。国からの内示を受け、交付申請、事前着手届を既に県へ提出している。

⑤ 学ぶ保育士等応援事業（住民福祉課）

園内研修等に参加した保育士等に対して補助金を交付するもの。町内で対象となる3園（さざなみ保育園・佐々神田保育園・佐々青い実幼児園）のうち、9月末現在では2園からの申請があっており、残り1園からも申請がある予定。研修方法としては、アドバイザーの招聘やビデオ研修等である。保育の質向上や保育士の離職防止を図るための事業となっているが、今後の実務において、目的とする質の向上を客観的に判断できる体制の構築なども合わせて検討する必要がある。令和7年度も継続事業となるかは未定。

⑥ 地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業（保険環境課）

太陽光発電設備等を設置（自家消費型太陽光発電設備とその付帯設備として設置する蓄電池が対象 ※蓄電池のみの設置は対象外）する個人または民間事業者に対して補助を行うものであり、10月29日現在で13件の申請があっている。補助金申請期日は10月31日までで、進捗率は96%となっており、ニーズは高い。

⑦ 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業（移住支援金）（企画商工課）

東京23区に居住もしくは通勤する者で佐々町へ移住し、その他の要件（移住元に関する要件、移住先に関する要件、就職に関する要件、テレワークに関する要件、創業に関する要件、関係人口に関する要件など）に該当する者に対して補助を行うもの。令和4年度に1件の申請があり、それ以降の申請実績はない。5年間は佐々町に移住することが条件となっていることから、住民福祉課とも連携をとり、状況把握に努められている。Uターンでも補助の対象となるが、その他の要件が厳しいこともあり、この事業を活用する事例は県内でも多くはない。県全体での取り組みではあるが、その効果を県全体で検証、共有する必要がある。

⑧ 空き店舗等活用促進事業（企画商工課）

空き店舗等を活用して開業する事業者の支援を行うもの。10月29日現在で4件の申請があっており、業種としては飲食業とサービス業である。また、今後さらに飲食業・サービス業・小売業において申請の相談があっており、店舗内の改装など初期費用に係る補助（対象経費の2分の1 ※50万円を上限）を行うことで開業する事業者の支援ができています。町内の不動産屋、十八親和銀行、商工会へ制度説明を行い、そちらからも各事業者へ制度の案内を行ってもらっている。

⑨ 庁舎建設事業（庁舎建設室）

現庁舎の耐震性能の不足や老朽化などから、防災拠点として機能する新庁舎を建設するもの。新庁舎建設工事及び新庁舎建設工事監理業務委託料については、工期・期間の変更有。（令和7年2月28日まで延長）それに伴い、各業務の進行中であるものの完成時期については調整を行っている。新庁舎実施設計変更業務委託料については、年内発注予定。

7. 指摘事項 特になし。

8. その他特記事項

- ・多世代包括支援センター（①ひきこもり等支援活動（居場所づくり）支援事業）

県の補助事業に該当するのであれば申請の検討（事務負担等含む）を行い、町の一般財源の削減に努めること。また、事業継続の観点からも、引き続き人材確保に向けた検討を行うこと。

- ・農業委員会（③タブレット端末導入事業）

タブレット端末導入による効果を最大限発揮できるよう、様々な活用方法の検討を行うこと。

- ・農林水産課（④畑地化促進事業）

5年間継続して取り組むことが要件であることから、定期的なチェックを行うとともに、円滑な事務手続きに努めること。

- ・住民福祉課（⑤学ぶ保育士等応援事業）

保育士だけでなく、その他の保育に携わる職員（調理員等）も対象とできないか、県との協議を検討すること。

- ・企画商工課（⑦地域産業雇用創出チャレンジ支援事業（移住支援金））

引き続き、本助成制度の周知を行うとともに、空き家のあっせんまで含めた移住支援を研究すること。

9. まとめ

今回の監査は、事業の進捗状況や事業効果などを中心にヒアリングを行った。監査対象事業については、完了又は年度内に完了予定であり、おおむね計画的に実施されていた。

指摘事項は確認されなかったが、庁舎建設事業については、工期の延長に伴う現庁舎解体時期の変更、現在進行中である新庁舎議場等映像音響設備設置工事、クラウド型電話交換機環境構築業務、防災無線設備等移設業務委託などの完了時期についても調整する必要が生じており、関係各課と密な連携を図りたい。防災拠点として町民の期待も大きいことから、1日でも早い完成に期待したい。